

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年04月16日

計画の名称	快適で安全な環境の整備（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	東員町											
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の重要な下水道施設の耐震化を行い、災害を想定して被害の最小化を図る地震対策を推進する。 ・今後の下水道維持管理、改築更新のために方針を検討して下水道ストックマネジメント計画を策定し、それに基づき修繕・改築計画の策定を行う。 ・ストックマネジメント計画に基づき、東員処理分区の管渠、ポンプ施設、マンホール蓋の改築更新を行う。 											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	346	A	346	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	総合地震対策改築率を14.8%（H27）から100.0%（H29）に増加させる。 町内の重要な下水道施設の下水道総合地震対策事業 管渠改築達成済み延長（m） / 管渠改築を実施すべき延長（m）	15%	100%	100%
2	下水道ストックマネジメント計画及び修繕・改築計画の策定率を0%（H29）から100.0%（H30）へ増加させる。 下水道ストックマネジメント計画及び修繕・改築計画の策定 各計画の対象となる下水道施設 / 各計画の対象とするべき下水道施設	0%	50%	100%
3	城山地区マンホール蓋の改築更新率を0%（H30）から25%（H31）に増加させる。 城山地区マンホール蓋の改築更新 100箇所 / 400箇所	0%	0%	25%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	東員町	直接	東員町	管渠(汚水)	改築	1-A1-1 下水道総合地震対策事業	管渠延長L=16.8km	東員町						303	-	
	A07-002	下水道	一般	東員町	直接	東員町	管渠(汚水)	-	1-A1-2 下水道ストックマネジメント支援制度	計画策定	東員町						14	-	
	A07-003	下水道	一般	東員町	直接	東員町	管渠(汚水)	改築	1-A1-3 東員処理分区(ストックマネジメント)	管渠、ポンプ施設、マンホール蓋の改築更新	東員町						29	-	
											小計						346		
											合計						346		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	33	64	62	4	13
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	33	64	62	4	13
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	33	64	62	4	13
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					